

四 半 期 報 告 書

(第83期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳井 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6225)7804
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 成宮 浩司
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 (東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号) 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 (横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号) 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区平池町四丁目60番地9) 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 (神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号) 大和ハウス工業株式会社 千葉中央支社 (千葉県船橋市葛飾町二丁目406番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	1,966,448	2,042,182	4,126,769
経常利益	(百万円)	150,466	161,670	337,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	91,329	107,582	195,076
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	94,482	135,358	213,702
純資産額	(百万円)	1,805,146	2,013,711	1,893,504
総資産額	(百万円)	4,841,707	5,339,989	5,053,052
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	138.71	164.27	297.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	164.25	—
自己資本比率	(%)	36.2	36.1	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,920	79,162	430,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△224,907	△225,462	△389,980
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	190,724	85,006	102,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	282,489	363,948	416,321

回次		第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	89.07	105.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第82期第2四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(戸建住宅事業)

2021年9月3日(米国中部時間2021年9月2日)付で、当社の連結子会社であるDaiwa House USA Holdings Inc.が、CastleRock Communities LLCの持分取得に関する手続きを完了したことに伴い、CastleRock Communities LLCを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行の影響を受け、厳しい経営環境にありました。政府や各行政庁による各種支援策や、新型コロナワクチン接種率の上昇等により緩やかながら回復基調にあります。本格的な成長回復過程には時間を要するものと見込まれます。世界経済においても国・地域による感染状況や経済対策の違いから回復状況のばらつきが大きくなっており、新型コロナウイルス感染症（変異株）の流行による経済活動抑制の継続リスクなど、先行きの不透明な状態が続いております。

一方国内の住宅市場においては、新設住宅着工戸数で持家、貸家とも前年比プラスの状況が継続し持ち直しの動きが見られており、住宅取得支援策の実施や生活様式の変化を背景に住宅取得への関心が高まり、新たなニーズも生じております。一般建築市場においては、建築着工床面積で倉庫の用途及び医療、福祉用の用途で前年比マイナスとなったものの、その他は前年比プラスとなりました。

そのような事業環境の中で当社グループは、2019年度より開始した3ヶ年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」の最終年度を迎え、新たな成長ステージに向けた基盤の強化のため、事業本部制を本格稼働させ「攻めと守りのバランス経営」の実現に向け各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,042,182百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%増）、営業利益は160,361百万円（前年同四半期連結累計期間比2.8%増）、経常利益は161,670百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,582百万円（前年同四半期連結累計期間比17.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い地域に密着した事業展開を推進し、販売拡大に努めてまいりました。

国内においては、2021年4月から事業本部制が本格稼働し、当社の創業者精神である「儲かるからではなく、世の中の役に立つからやる」を基本姿勢に、戸建住宅事業のミッションを『「続く幸せ」を、住まいから』と定義しました。また、ビジョンを『LiveStyle Design（リブスタイルデザイン）～家を、帰る場所から「生きる」場所へ～』とし、お客様の人生に寄り添い、実現したいライフスタイルを「生き方」からデザインしてまいります。この新たな体制とミッション・ビジョンのもとで、Webサイト上で楽しく簡単に家づくりを体験できる「Lifegenic（ライフジェニック）」や、当社オリジナルのテレワークスタイル「快適ワークプレイス」や「つながりワークピット」、家族で家事をシェアする「家事シェアハウス」など、社会や生活の変化をとらえた多彩な商品ラインアップと住まい方の提案で、お客様の課題解決と新たな価値提案に積極的に取り組んでまいりました。2021年7月には「家事シェアハウス」が評価され、一般社団法人日本子育て支援協会が主催する「第2回日本子育て支援大賞2021」を受賞いたしました。さらに、グループ会社を加えた事業本部体制でバリューチェーンの改革に取り組む、「大和ハウスの住まい」という基盤を用いて、新築住宅だけではなく家具の提案・ご家族の住まい探し・リフォーム・自宅の住み替え・売却等、変化するお客様の人生にいち早く対応した価値の提案に取り組んでまいります。

海外では、豪州シドニー近郊にて開発・分譲中の「ボックス・ヒル・プロジェクト (Box Hill Project)」において、厳格なロックダウンの影響で工事進捗に影響が出ましたが、販売は好調を維持しております。米国では、コロナ禍の影響によるライフスタイルの変化に伴い、郊外での住宅需要の拡大が追い風となり、Stanley Martin Holdings, LLC、Trumark Companies, LLCともに順調な業績で推移いたしました。また、木材の先物価格も落ち着きを見せ、ウッドショックによる懸念は低下傾向にあります。2021年9月にDaiwa House USA Holdings Inc. がCastleRock Communities LLCを子会社化し、また、Stanley Martin Holdings, LLCがAvex Homes, LLC及びその関係会社と事業譲渡契約を締結するなど、さらなる事業エリアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は273,867百万円(前年同四半期連結累計期間比12.6%増)となり、営業利益は13,321百万円(前年同四半期連結累計期間比64.7%増)となりました。

② 賃貸住宅事業

賃貸住宅事業では、ご入居者様に選ばれ、長く住み続けたいと思っていただける住まいを提供し、オーナー様の資産価値の最大化に繋がる賃貸住宅経営をご提案・サポートをしてまいりました。

当社においては、コロナ禍において直接面談が困難な社会状況の中、定期的にWebセミナーを開催し、最新の土地活用・賃貸住宅市場等の情報提供・理解を深めていただく機会を増やしてまいりました。また、「グリーン住宅ポイント制度」の活用や、非住宅物件や分譲賃貸物件等の販売を推進いたしました。

大和リビングマネジメント株式会社においては、コロナ禍において転居が抑制され、ご入居者様のニーズの高いインターネットを標準導入した物件を中心に、高い入居率を維持いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は496,966百万円(前年同四半期連結累計期間比6.1%増)となり、営業利益は45,285百万円(前年同四半期連結累計期間比16.1%増)となりました。

③ マンション事業

マンション事業では、社会やお客様にとっての資産価値に加え、SDGsにも配慮し、社会貢献や環境負荷低減を考慮した付加価値の高いマンションづくりに努めてまいりました。また、一貫体制による安心・安全・快適な暮らしを支える管理サービスの提供に取り組んでまいりました。

国内においては、経済産業省より当社初となる「超高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)実証事業」に採択された「プレミスタワー新さっぽろ」(北海道)が、駅直結という交通利便性の高さと、大規模複合開発による充実した都市機能を評価いただき、販売が順調に進捗しております。

また、「プレミスト奥武山公園」(沖縄県)ではモデルルームを設けず、VRを採用した住空間の再現や、Webによる充実した物件情報の公開に加え、県外のお客様向けに、オンラインを活用したご案内を行うなど、新たな販売手法を取り入れ、販売が順調に進捗しております。

海外においては、中国本土では比較的早い時期に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の封じ込めに成功し、全戸完売済の「グレースレジデンス(和風雅頌)」及び「グレースレジデンス(琅越龍洲)」は引渡に向け順調に工事を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は152,658百万円(前年同四半期連結累計期間比14.3%増)となり、営業利益は2,806百万円(前年同四半期連結累計期間は234百万円の営業利益)となりました。

④ 住宅ストック事業

住宅ストック事業では、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様に対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化してまいりました。併せて法人のお客様の事業用資産に向けたメンテナンス提案に注力し、受注拡大を図ってまいりました。

また、より良質な既存住宅の流通の活性化に向けた「Livness(リブネス)」事業においては、コロナ禍における営業活動としてオンラインセミナーを実施してまいりました。住宅事業部門においては全国62拠点のリブネス課を設置し、オーナー様を中心に、住まいの様々なニーズにお応えしております。

以上の結果、当事業の売上高は64,245百万円(前年同四半期連結累計期間比12.9%増)となり、営業利益は4,741百万円(前年同四半期連結累計期間比18.3%増)となりました。

⑤ 商業施設事業

商業施設事業では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況・影響を考慮しながら、テナント企業様の事業戦略やエリアの特性を活かし、ニーズに応じたバリエーション豊富な企画提案を行ってまいりました。特に、大型物件への取組みの強化や、投資用不動産の購入を検討されているお客様に向けて、当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど業容の拡大を図り、事業を推進してまいりました。愛知県春日井市においては、約60店舗のテナント構成の大型商業施設「iiias（イーアス）春日井」が2021年10月22日に開業いたしました。また、広島県広島市においては、大和ハウスリアルティマネジメント株式会社が運営するショッピングセンター「ALPARK（アルパーク）」において大規模リニューアルの実施を決定（2023年春に全面リニューアルオープン、総店舗数160店舗予定）するなど、当社グループが保有する経営資源を組み合わせ、お客様のニーズに合わせた複合施設開発に取り組んでおります。

しかしながら、開発物件売却の減少等により、当事業の売上高は393,815百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%減）、営業利益は62,335百万円（前年同四半期連結累計期間比9.4%減）となりました。

⑥ 事業施設事業

事業施設事業では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや資産の有効活用をトータルサポートすることで業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、2021年7月に着工したマルチテナント型物流施設「DPL久喜宮代」（埼玉県）をはじめ全国9ヶ所のマルチテナント型物流施設を着工し、豊富な経験とノウハウでお客様の物流戦略をバックアップしてまいりました。

医療介護施設関連では、老朽化し、耐震基準を満たしていない建物を持つ病院をターゲットにした建替えや移転の提案、また高齢者住宅・複合介護施設等医療法人の経営課題を解決するソリューション提案を強化してまいりました。

事務所・工場等の拠点サポート関連では、当社開発の工業団地の事業化促進・企業誘致を強化し、また脱炭素社会に向け、省エネ建物を推進するためZEBオンラインセミナーを開催いたしました。

大和ハウスプロパティマネジメント株式会社では、主に当社が開発した物流施設を管理・運営しており、「Dプロジェクトつくば谷田部」（茨城県）、「DPL三郷Ⅱ」（埼玉県）をはじめとする物流施設19棟の新規プロパティマネジメント（PM）、ビルマネジメント・ビルメンテナンス（BM）契約を締結し、累計管理棟数は188棟、約646万㎡となりました。

以上の結果、当事業の売上高は492,867百万円（前年同四半期連結累計期間比5.2%増）、営業利益は56,671百万円（前年同四半期連結累計期間比8.4%増）となりました。

⑦ その他事業

物流事業では、大和物流株式会社において、物流現場におけるデジタル活用による生産性を高めながら、新たに愛知県一宮市、埼玉県さいたま市、大阪府東大阪市、広島県広島市において物流拠点の開発に着手し、事業基盤のさらなる強化を行っております。

株式会社ダイワロジテックのIT事業では顧客企業の投資拡大の流れが続き、自動化設備に関わる案件増加への対応を中心に増収増益となりました。また、物流事業においては巣ごもり需要の高まりを背景に、EC物流が活況の中、倉庫増床の対応をしながら顧客企業の物量増加に応え、増収増益となりました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社において、「スポーツクラブNAS東大宮（新館）」（埼玉県）をオープンいたしました。

しかしながら、環境エネルギー事業における請負工事の減少等により、当事業の売上高は243,946百万円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）、営業利益は4,303百万円（前年同四半期連結累計期間比42.0%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

(2) 財政状態の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,339,989百万円となり、前連結会計年度末の5,053,052百万円と比べ286,936百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及びマンション事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,326,277百万円となり、前連結会計年度末の3,159,548百万円と比べ166,729百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の取得等のために借入金や社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,013,711百万円となり、前連結会計年度末の1,893,504百万円と比べ120,207百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金43,185百万円の支払いを行った一方、107,582百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は1,433,880百万円となり、D/Eレシオは0.74倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.64倍（※）となりました。

※ 2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付ローン）1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加79,162百万円、投資活動による資金の減少225,462百万円、財務活動による資金の増加85,006百万円等により、あわせて52,577百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末には363,948百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は79,162百万円（前年同四半期連結累計期間比84.4%増）となりました。これは、主に販売用不動産の取得を行った一方、税金等調整前四半期純利益を163,539百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は225,462百万円（前年同四半期連結累計期間は224,907百万円の減少）となりました。これは、主に大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は85,006百万円（前年同四半期連結累計期間比55.4%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る株主配当金の支払いを行ったものの、棚卸資産や投資用不動産の取得等のために借入金や社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の社会経済環境の見通しについては、感染力が強いといわれる新型コロナウイルス感染症（変異株）の影響等により、楽観視できない状況が続くものと思われます。経済協力開発機構（OECD）は、2021年9月に新型コロナウイルス感染症（変異株）の感染再拡大や供給網の混乱等を踏まえ、2021年の世界の実質経済成長率を、5月時点の前予測から0.1ポイント下方修正いたしました。世界経済の着実な回復を見込む一方で、インフレリスクの懸念を示しました。わが国においても0.1ポイントの下方修正となっており、緊急事態宣言による消費の低迷等が長期化し、本格的な経済活動の回復に時間を要することが想定されます。

当業界においては、先行指標となる新設住宅着工戸数総計は持ち直しの動きが継続し、やや明るい回復の兆しが見られました。一方で供給網の混乱や原材料高、経済回復の格差等、楽観視できない状況が当面続くことが想定されます。中長期でみると国内では世帯数の減少による新設住宅着工戸数の減少、高齢化等による働き手不足には継続して対処していく必要があります。

このような事業環境の中で、予期せぬ事態の中でどのような難局であっても未来を切り拓く姿勢を持ち続け、前へ進もうとする積極精神を持った当社グループの人財の強みを活かし、新たな成長ステージに向けた基盤の強化のため、2021年4月より事業本部制を本格稼働いたしました。事業本部制においては、各事業本部長の権限を強化し、業績に対してだけでなくリスクマネジメントを含めた経営全般に対して責任を負う体制といたしました。また、各事業本部に関連するグループ会社を傘下に置き、これまで以上にグループ会社との連携を強化し、お客様に価値あるサービスを提供できる体制といたしました。ウィズ・コロナの時代においても変わらず「世の中の役に立つ事業の推進」を原点に、「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてすべての人が心豊かに生きる暮らしの実現に注力してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4,629百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	666,238,205	666,238,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	666,238,205	666,238,205	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	666,238	—	161,699	—	296,958

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	103,556	15.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	40,169	6.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,336	2.33
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	13,476	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	11,944	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,829	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	9,729	1.48
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,764	1.33
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	8,722	1.33
計	—	238,646	36.40

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,701,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 655,086,100	6,550,861	—
単元未満株式	普通株式 450,205	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	666,238,205	—	—
総株主の議決権	—	6,550,861	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式61,200株(議決権の数612個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式91株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田 3丁目3-5	10,701,900	—	10,701,900	1.60
計	—	10,701,900	—	10,701,900	1.60

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式61,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 技術統括本部長 生産部門担当 研究部門担当	取締役副社長 技術統括本部長	村田 誉之	2021年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	425,980	377,252
受取手形・完成工事未収入金等	401,314	430,998
不動産事業貸付金	29,088	28,589
有価証券	550	※1 5,370
未成工事支出金	46,866	54,353
販売用不動産	※1 852,678	※1 980,895
仕掛販売用不動産	※1 237,659	※1 369,176
造成用土地	3,421	2,206
商品及び製品	17,356	17,934
仕掛品	8,073	9,154
材料貯蔵品	7,557	8,174
その他	337,499	324,810
貸倒引当金	△13,682	△14,681
流動資産合計	2,354,364	2,594,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,230	1,216,788
減価償却累計額	△510,841	△539,966
建物及び構築物（純額）	※1 653,389	※1 676,821
土地	※1 870,822	※1 858,199
その他	504,170	532,138
減価償却累計額	△169,535	△178,758
その他（純額）	※1 334,635	※1 353,380
有形固定資産合計	1,858,847	1,888,401
無形固定資産		
のれん	74,046	96,521
その他	61,578	66,877
無形固定資産合計	135,625	163,398
投資その他の資産		
投資有価証券	231,490	※1 231,401
敷金及び保証金	251,358	251,944
その他	223,191	※1 212,415
貸倒引当金	△1,825	△1,807
投資その他の資産合計	704,214	693,952
固定資産合計	2,698,687	2,745,753
資産合計	5,053,052	5,339,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	296,165	285,719
短期借入金	124,584	186,595
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	46,700	94,970
未払法人税等	57,093	48,132
前受金	175,978	214,499
未成工事受入金	113,186	154,785
賞与引当金	53,276	52,152
完成工事補償引当金	7,230	7,047
資産除去債務	2,568	2,092
その他	362,074	297,194
流動負債合計	1,278,858	1,358,190
固定負債		
社債	383,000	418,000
長期借入金	677,700	716,415
長期預り敷金保証金	284,946	289,005
退職給付に係る負債	246,059	242,731
資産除去債務	53,784	55,429
その他	235,197	246,506
固定負債合計	1,880,689	1,968,087
負債合計	3,159,548	3,326,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	304,595	302,636
利益剰余金	1,339,558	1,405,881
自己株式	△33,019	△29,610
株主資本合計	1,772,834	1,840,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,404	65,644
繰延ヘッジ損益	10	2
土地再評価差額金	10,624	10,517
為替換算調整勘定	△7,677	10,366
その他の包括利益累計額合計	62,361	86,532
新株予約権	91	21
非支配株主持分	58,216	86,552
純資産合計	1,893,504	2,013,711
負債純資産合計	5,053,052	5,339,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,966,448	2,042,182
売上原価	1,577,943	1,637,489
売上総利益	388,504	404,692
販売費及び一般管理費	※1 232,480	※1 244,331
営業利益	156,024	160,361
営業外収益		
受取利息	1,154	1,489
受取配当金	2,350	2,300
持分法による投資利益	—	2,249
雑収入	4,954	7,286
営業外収益合計	8,459	13,326
営業外費用		
支払利息	4,875	6,027
租税公課	850	416
持分法による投資損失	228	—
貸倒引当金繰入額	3,465	433
雑支出	4,598	5,140
営業外費用合計	14,017	12,017
経常利益	150,466	161,670
特別利益		
固定資産売却益	260	1,884
投資有価証券売却益	90	1,087
段階取得に係る差益	—	3,907
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	※2 1,869	※2 262
特別利益合計	2,221	7,142
特別損失		
固定資産売却損	40	111
固定資産除却損	493	395
減損損失	357	858
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	262	2
関係会社出資金売却損	—	593
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 7,561	※3 1,150
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	—	※4 2,160
その他	—	0
特別損失合計	8,716	5,273
税金等調整前四半期純利益	143,971	163,539
法人税、住民税及び事業税	50,003	55,274
法人税等調整額	1,413	△610
法人税等合計	51,417	54,664
四半期純利益	92,554	108,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,224	1,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,329	107,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	92,554	108,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,683	6,246
繰延ヘッジ損益	△49	△7
土地再評価差額金	—	15
為替換算調整勘定	△6,645	19,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,059	984
その他の包括利益合計	1,928	26,483
四半期包括利益	94,482	135,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,999	131,875
非支配株主に係る四半期包括利益	483	3,483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,971	163,539
減価償却費	38,493	49,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,591	△3,329
受取利息及び受取配当金	△3,504	△3,789
支払利息	4,875	6,027
持分法による投資損益 (△は益)	228	△2,249
固定資産除売却損益 (△は益)	273	△1,377
減損損失	357	858
投資有価証券評価損益 (△は益)	262	2
売上債権の増減額 (△は増加)	26,586	△9,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,789	△97,676
前受金の増減額 (△は減少)	49,092	18,155
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,268	40,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,482	△8,519
その他	△30,876	△8,595
小計	103,809	142,455
利息及び配当金の受取額	3,851	6,241
利息の支払額	△4,031	△5,374
法人税等の支払額	△60,709	△64,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,920	79,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△188,294	△179,417
有形固定資産の売却による収入	2,612	10,523
投資有価証券の取得による支出	△1,552	△1,594
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,410	2,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,488	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△4,435	△52,734
事業譲受による支出	△23,676	△485
敷金及び保証金の差入による支出 (純額)	△3,579	—
敷金及び保証金の回収による収入 (純額)	—	797
その他	△5,903	△5,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,907	△225,462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,810	55,267
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△49,000	—
長期借入れによる収入	125,873	77,571
長期借入金の返済による支出	△22,597	△29,810
社債の発行による収入	146,000	50,000
社債の償還による支出	—	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,654	△4,352
非支配株主からの払込みによる収入	4,345	23,378
非支配株主への払戻による支出	△2	△6
自己株式の取得による支出	△26,048	△3
自己株式の売却による収入	152	3,737
配当金の支払額	△39,849	△43,185
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△5,202	△6,192
債権流動化債務の純増減額(△は減少)	300	—
その他	△2,402	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,724	85,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,315	8,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,420	△52,577
現金及び現金同等物の期首残高	276,068	416,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 282,489	※1 363,948

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したCastleRock Communities LLCを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末前一ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

また、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券以外の有価証券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

前連結会計年度(2021年3月31日)

前連結会計年度末に固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産60,577百万円を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えております。

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

前連結会計年度末に固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産117,938百万円を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えております。

前連結会計年度末に固定資産の「投資有価証券」に計上していた特別目的会社への出資金4,893百万円を、流動資産の「有価証券」に振り替えております。

2 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する 保証債務(金融機関からの借入)	22,943百万円	10,504百万円
関連会社に対する保証債務 (金融機関からの借入)	24,174	13,101
計	47,118	23,605

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	168百万円	169百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	72,930百万円	77,168百万円
賞与引当金繰入額	28,010	30,140

※2 新型コロナウイルス感染症による助成金収入

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上した新型コロナウイルス感染症による助成金収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)に対応する政府及び地方自治体からの雇用調整助成金収入等の金額です。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上した新型コロナウイルス感染症による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)によるものです。

※4 セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金

当第2四半期連結累計期間において、当社の社員を対象に「キャリアデザイン支援制度」（早期退職優遇制度）を拡充して希望退職者を募集し、応募者が確定いたしました。これに伴い、発生が見込まれる特別加算金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預金勘定	290,426百万円	377,252百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,937	△13,303
現金及び現金同等物	282,489	363,948

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,849	利益剰余金	60.0	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	32,707	利益剰余金	50.0	2020年9月30日	2020年12月7日

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,185	利益剰余金	66.0	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	36,054	利益剰余金	55.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	241,978	467,109	129,993	55,232	409,741	462,275	1,766,330
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,199	1,208	3,585	1,674	4,982	6,220	18,870
計	243,178	468,317	133,579	56,906	414,723	468,495	1,785,201
セグメント利益	8,089	39,015	234	4,007	68,774	52,302	172,425

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	200,117	1,966,448	—	1,966,448
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,011	66,881	△66,881	—
計	248,128	2,033,330	△66,881	1,966,448
セグメント利益	7,423	179,848	△23,824	156,024

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△23,824百万円には、セグメント間取引消去505百万円、のれんの償却額349百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△24,679百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	273,017	495,493	149,214	62,748	387,323	484,541	1,852,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	850	1,473	3,444	1,497	6,492	8,325	22,084
計	273,867	496,966	152,658	64,245	393,815	492,867	1,874,422
セグメント利益	13,321	45,285	2,806	4,741	62,335	56,671	185,161

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	189,844	2,042,182	—	2,042,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,101	76,186	△76,186	—
計	243,946	2,118,368	△76,186	2,042,182
セグメント利益	4,303	189,465	△29,104	160,361

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△29,104百万円には、セグメント間取引消去852百万円、のれんの償却額349百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△30,306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

CastleRock Communities LLCの持分を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「戸建住宅」セグメントにおいて24,072百万円です。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 CastleRock Communities LLC

事業の内容 戸建住宅事業 (米国南部における戸建住宅事業、宅地分譲開発事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

堅調な住宅需要が期待される米国市場における戸建住宅事業の強化・拡大のため。

(3) 企業結合日

2021年9月3日 (米国中部時間2021年9月2日)

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した持分比率

80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価とする持分取得を行ったため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当第2四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,408百万円
取得原価		44,408百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

24,072百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業が展開する米国での戸建住宅事業の事業基盤による超過収益力をのれんとして認識したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設		
請負・販売	272,896	211,052	108,056	49,963	271,716	443,339	184,644	1,541,669
賃貸・管理	120	284,440	41,157	12,785	115,607	41,202	5,199	500,513
外部顧客への売上高	273,017	495,493	149,214	62,748	387,323	484,541	189,844	2,042,182
その他の収益(注2)	7,522	261,499	11,655	11,777	125,819	119,175	4,945	542,395
顧客との契約から 生じる収益	265,495	233,993	137,558	50,970	261,504	365,366	184,898	1,499,787

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇事業等が含まれております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	138円71銭	164円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	91,329	107,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	91,329	107,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	658,421	654,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	164円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	74 (うち新株予約権74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 36,054百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。